

東温市の普通会計財務書類

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

【資料編】

総務省方式改訂モデル

I-1 貸借対照表

I-2 貸借対照表 (市民 1 人あたり)

II-1 行政コスト計算書

II-2 行政コスト計算書 (市民 1 人あたり)

III-1 純資産変動計算書

IV-1 資金収支計算書

I - 1 貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,040,629
①生活インフラ・国土保全	27,174,271	(2) 長期未払金	
②教育	13,729,675	①物件の購入等	0
③福祉	1,836,571	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,155,255	③その他	403,478
⑤産業振興	3,307,119	長期未払金計	403,478
⑥消防	1,870,899	(3) 退職手当引当金	2,062,230
⑦総務	5,192,833	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	54,266,623	固定負債合計	16,506,337
(2) 売却可能資産	613,894		
公共資産合計	54,880,517	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,532,859
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,513,721	(3) 未払金	66,737
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,513,721	(5) 賞与引当金	136,449
(2) 貸付金	3,995	流動負債合計	1,736,045
(3) 基金等		負債合計	18,242,382
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,302,375	[純資産の部]	
③土地開発基金	430,000	1 公共資産等整備国県補助金等	10,773,524
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	39,996,636
⑤退職手当組合積立金	927,344	3 その他一般財源等	△ 3,119,100
基金等計	3,659,719	4 資産評価差額	542,242
(4) 長期延滞債権	110,998	純資産合計	48,193,302
(5) 回収不能見込額	△ 16,523		
投資等合計	5,271,910		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,305,023		
②減債基金	1,012,516		
③歳計現金	939,094		
現金預金計	6,256,633		
(2) 未収金			
①地方税	27,137		
②その他	5,901		
③回収不能見込額	△ 6,414		
未収金計	26,624		
流動資産合計	6,283,257		
資産合計	66,435,684	負債・純資産合計	66,435,684

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,645,670 千円
	②教育	57,698 千円
	③福祉	757,212 千円
	④環境衛生	612,051 千円
	⑤産業振興	1,506,160 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	232,283 千円
	計	5,811,074 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,323,609 千円
	②地方債	601,635 千円
	③一般財源等	3,885,830 千円
	計	5,811,074 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,177,318千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,971,983 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,573,488 千円	15,573,488 千円	
債務負担行為支出予定額	330,000 千円	470,215 千円	△ 140,215 千円
公営事業地方債負担見込額	11,933,609 千円		11,933,609 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,134,886 千円	1,134,886 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,125,571 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,888,918 千円		
地方債償還額等充当蔵入見込額	218,703 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,017,950 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,846,412 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は12,975,868千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,295,090千円です。

I-2 貸借対照表（市民1人あたり）

貸借対照表（市民1人あたり）
（平成28年3月31日現在）

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		416
①	生活インフラ・国土保全	805		(2)	長期未払金		
②	教育	407		①	物件の購入等	0	
③	福祉	54		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	34		③	その他	12	
⑤	産業振興	98			長期未払金計		12
⑥	消防	55		(3)	退職手当引当金		61
⑦	総務	154		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		1,607		固定負債合計		489
(2)	売却可能資産		18	2	流動負債		
	公共資産合計		1,625	(1)	翌年度償還予定地方債		45
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		2
①	投資及び出資金	45		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		4
	投資及び出資金計		45		流動負債合計		51
(2)	貸付金		0		負債合計		540
(3)	基金等				〔純資産の部〕		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国庫補助金等		319
②	その他特定目的基金	68		2	公共資産等整備一般財源等		1,184
③	土地開発基金	13		3	その他一般財源等		△ 92
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額		16
⑤	退職手当組合積立金	27			純資産合計		1,427
	基金等計		108				
(4)	長期延滞債権		3				
(5)	回収不能見込額		△ 0				
	投資等合計		156				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	127					
②	減債基金	30					
③	歳計現金	28					
	現金預金計		185				
(2)	未収金						
①	地方税	1					
②	その他	0					
③	回収不能見込額	△ 0					
	未収金計		1				
	流動資産合計		186				
	資産合計		1,967		負債・純資産合計		1,967

II-1 行政コスト計算書

行政コスト計算書 【自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ、国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	行政その他 コスト
人にかかると	(1)人件費	2,086,074	16.6%	137,497	358,067	376,766	123,155	195,751	311,995	454,166	128,677		0
	(2)退職手当引当金繰入等	132,187	1.1%	5,736	24,598	27,630	8,543	12,534	21,715	29,736	1,695		0
	(3)賞与引当金繰入額	136,449	1.1%	5,992	24,068	25,448	8,060	12,252	20,963	30,804	8,862		0
	小計	2,354,710	18.8%	149,225	406,733	429,844	139,758	220,537	354,673	514,706	139,234		0
物にかかると	(1)物件費	2,100,211	16.7%	150,211	497,904	280,878	514,734	136,140	85,502	424,611	10,231		0
	(2)維持補修費	194,091	1.5%	139,216	29,647	5,801	7,974	318	2,737	8,398	0		0
	(3)減価償却費	1,986,887	15.8%	762,258	406,915	85,357	107,341	296,663	182,105	146,248			0
	小計	4,281,189	34.1%	1,051,685	934,466	372,036	630,049	433,121	270,344	579,257	10,231		0
移転支出的コスト	(1)社会保障給付	2,501,563	19.9%		40,267	2,456,772	4,524						0
	(2)補助金等	833,598	6.6%	12,935	64,926	214,767	80,243	261,109	49,302	147,316	3,000		0
	(3)他会計等への支出額	1,952,842	15.6%	295,028	0	1,396,959	127,368	133,487	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	471,232	3.8%	295,456	0	42,000	13,062	102,339	0	18,375			0
小計	5,759,235	45.9%	603,419	105,193	4,110,498	225,197	496,935	49,302	165,691	3,000		0	
その他のコスト	(1)支払利息	144,141	1.1%								144,141		0
	(2)回収不能見込計上額	5,376	0.0%									5,376	0
	(3)その他行政コスト	6,361	0.1%					0					6,361
	小計	155,878	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	144,141	5,376	6,361
経常行政コスト a	12,551,012		1,804,329	1,446,392	4,912,378	995,004	1,150,593	674,319	1,259,654	152,465	144,141	5,376	6,361
(構成比率)			14.4%	11.5%	39.1%	7.9%	9.2%	5.4%	10.0%	1.2%	1.1%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	258,021		36,059	35,612	131,589	8,940	181	544	20,440	0	4,186		0	20,470
2 分担金・負担金・寄附金 c	45,641		0	3,815	7,164	7,401	10,032	1,234	4,522	0	0		0	11,473
経常収益合計 (b+c) d	303,662		36,059	39,427	138,753	16,341	10,213	1,778	24,962	0	4,186		0	31,943
d/a	2.4%		2.0%	2.7%	2.8%	1.6%	0.9%	0.3%	2.0%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,247,350		1,768,270	1,406,965	4,773,625	978,663	1,140,380	672,541	1,234,692	152,465	139,955	5,376	6,361	△ 31,943

II-2 行政コスト計算書（市民1人あたり）

行政コスト計算書（市民1人あたり）

【自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日】

（平成27年度末の住民基本台帳人口 33,774人）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	行政コスト その他
人にかかると	(1)人件費	62	16.6%	4	11	11	4	6	9	13	4			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4	1.1%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
	小計	70	18.8%	4	12	13	4	7	11	15	4			0
物にかかると	(1)物件費	62	16.7%	4	15	8	15	4	3	13	0			0
	(2)維持補修費	6	1.5%	4	1	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	59	15.8%	23	12	3	3	9	5	4				0
	小計	127	34.1%	31	28	11	19	13	8	17	0			0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	74	19.9%		1	73	0							0
	(2)補助金等	25	6.6%	0	2	6	2	8	1	4	0			0
	(3)他会計等への支出額	58	15.6%	9	0	41	4	4	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14	3.8%	9	0	1	0	3	0	1				0
小計	171	45.9%	18	3	122	7	15	1	5	0			0	
その他のコスト	(1)支払利息	4	1.1%									4		0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
	(3)その他行政コスト	0	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	5	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	4		0
経常行政コスト a	372		53	43	145	29	34	20	37	5	4		0	
（構成比率）			14.4%	11.5%	39.1%	7.9%	9.2%	5.4%	10.0%	1.2%	1.1%		0.0%	0.1%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8		1	1	4	0	0	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 (b + c) d	9		1	1	4	0	0	0	0	1	0	0		0	1
d/a	2.4%		2.0%	2.7%	2.8%	1.6%	0.9%	0.3%	2.0%	0.0%	2.9%			0.0%	
（差引）純経常行政コスト a - d	363		52	42	141	29	34	20	37	5	4		0	0	△ 1

Ⅲ－１ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,747,266	10,840,302	40,011,735	△ 3,664,021	559,250
純経常行政コスト	△ 12,247,350			△ 12,247,350	
一般財源					
地方税	4,099,828			4,099,828	
地方交付税	4,401,742			4,401,742	
その他行政コスト充当財源	1,168,650			1,168,650	
補助金等受入	3,098,159	408,215		2,689,944	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 60,499			△ 60,499	
公共資産除売却損益	2,514			2,514	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			489,661	△ 489,661	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			360,209	△ 360,209	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 112,294	112,294	0
減価償却による財源増		△ 474,993	△ 1,511,894	1,986,887	0
地方債償還等に伴う財源振替			759,219	△ 759,219	
資産評価替えによる変動額	△ 17,008				△ 17,008
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	48,193,302	10,773,524	39,996,636	△ 3,119,100	542,242

IV-1 資金収支計算書

資金収支計算書

【 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,451,413
物件費	2,100,211
社会保障給付	2,501,563
補助金等	833,598
支払利息	144,141
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,430,217
その他支出	254,590
支出合計	9,715,733
地方税	4,126,243
地方交付税	4,401,742
国県補助金等	2,539,970
使用料・手数料	242,146
分担金・負担金・寄附金	30,013
諸収入	171,601
地方債発行額	602,700
基金取崩額	401,676
その他収入	957,794
収入合計	13,473,885
経常的収支額	3,758,152

(単位:千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,476,517
公共資産整備補助金等支出	471,232
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,649
支出合計	1,958,398
国県補助金等	558,189
地方債発行額	747,200
基金取崩額	0
その他収入	24,892
収入合計	1,330,281
公共資産整備収支額	△ 628,117

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	59,400
基金積立額	2,150,287
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	720,543
地方債償還額	1,315,502
長期未払金支払支出	85,694
その他支出	0
支出合計	4,331,426
国県補助金等	0
貸付金回収額	68,516
基金取崩額	0
地方債発行額	1,258,700
公共資産等売却収入	2,514
その他収入	45,832
収入合計	1,375,562
投資・財務的収支額	△ 2,955,864

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	174,171
期首歳計現金残高	764,923
期末歳計現金残高	939,094

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,179,728 千円
地方債発行額	△	2,608,600
財政調整基金等取崩額	△	400,000
支出総額	△	16,005,557
地方債元利償還額		1,459,643
財政調整基金等積立額		820,368
基礎的財政収支		△ 144,118 千円

- ※3 上記の他、市営住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額29,417千円があります。